

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 科研製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4521 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 東京都  
 氏名 大藪 紀明 TEL (03) 5977 - 5007  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	34,846	-	3,480	-	2,873	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	71,801		5,925		5,223	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	945	-	10.30	9.29
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,989		21.68	20.37

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期△0 百万円  
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △ 8 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	121,607	35,407	29.1	385.73
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	106,239	34,854	32.8	379.69

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	3,337	△ 338	9,397	23,729
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	507	△ 5,540	2,178	11,334

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

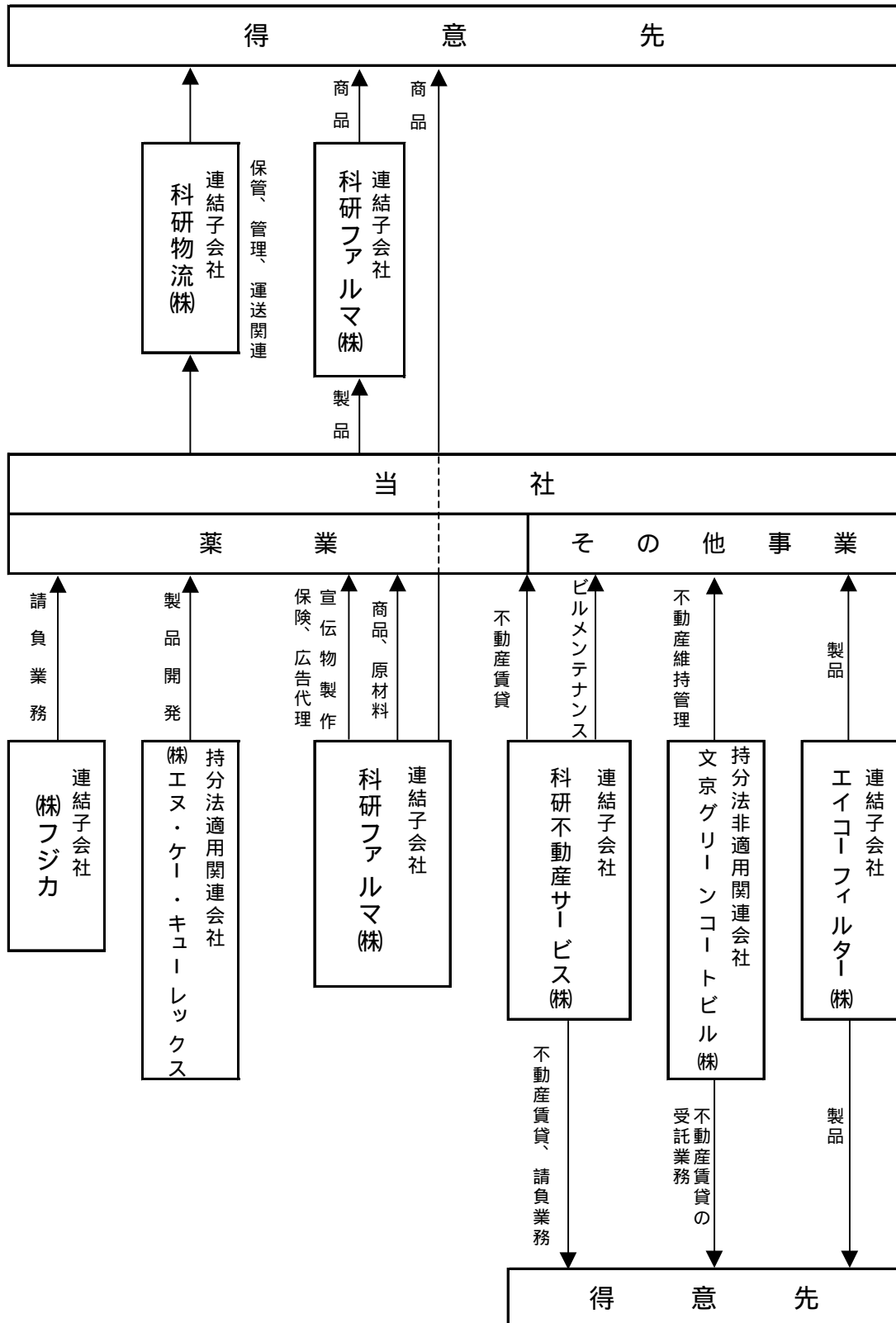
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,300	5,400	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 79 銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社2社で構成され、医薬品を中心に農工薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



## 2. 経営方針

当社グループは経済環境の変化や業界環境の変化に対応すべく、収益構造の改善を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、営業拠点の統廃合、工場統合、工場跡地の物流拠点整備、農動物薬の海外委託生産、子会社の整理等によりコスト削減をはかってまいりました。人員につきましては、研究開発力と営業力の強化を重点とした採用を行うと共に、適切な配置により、総人員の抑制に努めております。

また、中堅製薬メーカーとして、独立した存在感のある会社を目指して、研究開発基盤の整備や国内営業基盤の強化をはかっております。成長には継続的な新薬の投入は不可欠であり、創薬研究におけるテーマの絞込みと同時に、共同開発やライセンス活動にも積極的に取り組み、研究開発のスピードアップやパイプラインの充実に努めてまいります。また、医薬情報担当者〔MR〕には業界資格試験が実施されており、医薬品情報の適切な提供・収集が行えるよう、今後一層の研鑽を行う所存であります。

新薬の研究開発には10～15年の長い期間と多大な投資が必要とされ、承認基準も厳格化されております。このような状況のもと、当社は1～2年の間に新薬3品目の上市を計画しておりますが、既存の製品と共にこれらの新薬を大事に育成することにより、環境変化を乗り越え、利益水準の向上を目指してまいります。

なお、利益配分に関しましては、今後の事業展開に対する内部留保と株主への安定的な利益還元のパランスを考慮した配当政策を基本として考えております。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

#### 当中間期の業績の概況

医薬品業界におきましては、本年4月に業界平均7%の薬価基準の引き下げが行われるなど、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、企業の生き残りをかけ、内外を問わず合併や提携が相次いで展開されております。

このような情勢のもとで、当社は、主力製品の拡大と新製品の育成に努めると共に工場の統合による生産性の向上を目指してまいりました。

医薬品部門では主力品の関節機能改善剤「アルツ・アルツディスポ」は、薬価基準の引き下げ分を補うことができず、売上は減少いたしました。

一方、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は、前年同期実績を上回ることができました。

高脂血症治療剤「リパンチル」は総力を上げ販売促進を行い売上増加に寄与いたしましたが、更なる努力が必要な状況であります。また、合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」および昨年新効能を取得しました排尿障害改善剤「エブランチル」も増加いたしました。

農工薬品その他部門では、飼料添加物の「ユースチン」、「コリスチン」は順調に増加しましたが、農業薬品は病害の発生が少なく売上が減少いたしました。また、不動産賃貸収入は地価下落の影響を受け、減少いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は、348億4千6百万円となりました。

利益面におきましては、工場集約化による生産性の向上並びに仕入れ価格の引き下げなど売上原価の低減や経費の圧縮に努めた結果、経常利益は28億7千3百万円、中間純利益は9億4千5百万円となりました。

#### 中間配当金

当期の中間配当金は、当初の予定どおり1株当たり3円75銭とさせていただきます。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	338百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,397百万円
現金及び現金同等物の増加額	12,395百万円
現金及び現金同等物の期首残高	11,334百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,729百万円

当中間期の現金及び現金同等物は営業活動によるキャッシュ・フロー33億3千7百万円及び、財務活動による円建転換社債9億2千6百万円の収入等があり、期首と比べて123億9千5百万円増加しました。

#### (2) 通期の業績の見通し

通期の連結業績につきましては、医薬品は、主力の「プロサイリン」「リパンチル」等は拡大基調にありますが、「アルツ」の薬価改定による売上の減少の影響を補うことができず医薬品全体の売上は微減の見込みであります。また、農動物薬の売上は増加の見込みであります。不動産収入は、地価下落の影響を受け減少の見込みであります。

利益面におきましては、新会計基準による費用負担増はありますが、従来から取り組んでまいりました収益構造改善の努力により前年同期より経常利益は3.4%増、当期純利益は0.5%増の見込みであります。

売上高	703億円	(前年比 2.1%減)
経常利益	54億円	(前年比 3.4%増)
当期純利益	20億円	(前年比 0.5%増)

#### 4. 連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 （平成12年9月30日現在）		前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
資 産 の 部	121,607	100.0	106,239	100.0
流動資産	72,605	59.7	56,451	53.1
現金及び預金	19,765		9,647	
受取手形及び売掛金	37,520		33,624	
有 価 証 券	4,191		2,209	
た な 卸 資 産	8,976		8,533	
繰 延 税 金 資 産	905		619	
そ の 他	1,258		1,833	
貸 倒 引 当 金	12		16	
固定資産	48,487	39.9	49,400	46.5
有形固定資産	30,710	25.3	31,605	29.8
建物及び構築物	23,796		23,436	
機械装置及び運搬具	2,424		2,090	
工具器具及び備品	906		905	
土 地	3,582		3,624	
建設仮勘定			1,549	
無形固定資産	232	0.2	232	0.2
ソフトウエア	171		169	
そ の 他	61		63	
投資その他の資産	17,543	14.4	17,561	16.5
投資有価証券	6,953		6,541	
長期貸付金	693		737	
長期前払費用	3,347		3,899	
繰延税金資産	3,435		3,046	
そ の 他	3,300		3,525	
貸倒引当金	188		188	
繰延資産	514	0.4	388	0.4
社債発行費	228			
試験研究費	285		388	
合 計	121,607	100.0	106,239	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）（単位：百万円未満切捨）

科目	期別		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
<b>負債の部</b>	86,198	70.9	71,384	67.2
流動負債	32,347	26.6	27,576	26.0
支払手形及び買掛金	15,040		11,585	
短期借入金	7,457		7,456	
未払金	2,821		2,784	
未払法人税等	2,125		1,185	
未払消費税等	264		315	
賞与引当金	2,198		2,008	
返品調整引当金	14		13	
売上割戻引当金	469		485	
繰延税金負債	0		0	
その他	1,955		1,740	
固定負債	53,851	44.3	43,807	41.2
転換社債	34,747		24,747	
長期借入金	3,158		3,142	
長期未払金	9,415		9,503	
繰延税金負債	386		397	
退職給与引当金			5,224	
退職給付引当金	5,396			
役員退職慰労引当金	471		433	
連結調整勘定	4		8	
その他	271		350	
少数株主持分	1	0.0	1	0.0
<b>資本の部</b>	35,407	29.1	34,854	32.8
資本金	15,923	13.1	15,923	15.0
資本準備金	14,661	12.0	14,661	13.8
連結剰余金	4,826	4.0	4,271	4.0
自己株式	3	0.0	1	0.0
合計	121,607	100.0	106,239	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
売 上 高	34,846	100.0	71,801	100.0
売 上 原 価	17,805	51.1	38,158	53.1
売 上 総 利 益	17,041	48.9	33,643	46.9
返品調整引当金戻入額			7	0.0
返品調整引当金繰入額	1	0.0		
販売費及び一般管理費	13,560	38.9	27,725	38.6
営 業 利 益	3,480	10.0	5,925	8.3
営業外収益	189	0.6	233	0.3
受取利息及び配当金	68		111	
そ の 他	121		121	
営業外費用	795	2.3	934	1.3
支 払 利 息	426		854	
そ の 他	369		79	
経 常 利 益	2,873	8.3	5,223	7.3
特別利益	48	0.1	1,642	2.3
貸倒引当金戻入益	3		43	
投資有価証券売却益			204	
固定資産売却益	45		587	
そ の 他			806	
特別損失	738	2.1	2,359	3.3
固定資産除却損	407		91	
投資有価証券評価損	102		819	
ゴルフ会員権評価損	228			
貸 倒 損 失			1,031	
工 場 閉 鎖 損			418	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,183	6.3	4,506	6.3
法人税、住民税及び事業税	1,925	5.6	2,775	3.9
法 人 税 等 調 整 額	686	2.0	258	0.4
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	945	2.7	1,989	2.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
	連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	4,271		10	
過年度税効果調整額		4,271	3,009	3,020
連結剰余金減少高				
配 当 金	344		688	
役 員 賞 与	46	390	50	738
中間(当期)純利益		945		1,989
連結剰余金中間期末(期末)残高		4,826		4,271



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,183	4,506
減価償却費	1,030	2,004
長期前払費用の償却額	580	1,176
繰延資産の償却額	147	489
その他投資の償却額	228	
貸倒損失		1,031
受取利息及び受取配当金	68	111
支払利息	426	854
投資有価証券売却益		204
投資有価証券評価損	102	819
有形固定資産除却損	407	91
有形固定資産売却益	45	587
売上債権の増加額	3,895	2,819
たな卸資産の増加額	443	1,030
仕入債務の増減額	3,482	101
未払消費税等の減少額	51	368
役員賞与の支払額	46	50
その他	165	103
小 計	3,874	5,803
利息及び配当金の受取額	67	138
利息の支払額	425	870
訴訟和解金の受取額	806	
法人税等の支払額	985	4,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337	507
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	221	3,267
投資有価証券の売却による収入	5	406
有形固定資産の取得による支出	256	1,676
有形固定資産の売却による収入	145	778
無形固定資産の取得による支出	15	134
長期前払費用にかかる支出	29	1,779
その他	34	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	5,540
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	850
長期借入れによる収入	30	2,140
長期借入金の返済による支出	14	123
社債発行による収入	9,726	
親会社による配当金の支払額	344	688
その他	19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,397	2,178
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額( ))	12,395	2,854
・ 現金及び現金同等物期首残高	11,334	14,188
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,729	11,334

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項-----連結子会社 5社  
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、エイコーフィルター(株)  
(株フジカ))

### 2. 持分法適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社-----1社 (株エヌ・ケー・キューレックス)

②持分法を適用しない関連会社-----1社 (文京グリーンコートビル(株))

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産-----総平均法による原価法

#### ②有価証券

(イ)満期保有目的債券-----償却原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの-----移動平均法による原価法

時価のないもの-----移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定率法を採用しています(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
子会社については、主として定額法を採用しています。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

#### (3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費-----商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しています。

②試験研究費-----新製品又は新技術の研究のため特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費に計上し、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しています。(「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用しています。)

#### (4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金-----売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金-----従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

③返品調整引当金-----中間期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しています。

④売上割戻引当金-----販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、中間期末売掛金に割戻見込率を乗じた金額を計上しています。

- ⑤退職給付引当金-----主として従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,898百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。
- ⑥役員退職慰労引当金-----役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 -----リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理の方法 -----税抜方式を採用しています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### [追加情報]

#### (1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が174百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は174百万円減少しています。

#### (2) 金融商品会計

金融商品会計については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、時価評価を行っていません。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は30百万円それぞれ減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産とし、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は297百万円減少し、投資有価証券は297百万円増加しております。

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	5,995百万円
時価	5,659百万円
評価差額金相当額	△194百万円
繰延税金資産相当額	140百万円

#### (3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。これによる損益への影響はありません。

## 注記事項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度 )
1 . 担保に供している資産	18,929 百万円	17,855 百万円
2 . 保証債務	2,329 百万円	2,140 百万円
3 . 受取手形割引高	2,340 百万円	2,337 百万円
4 . 有形固定資産減価償却累計額	25,854 百万円	26,685 百万円
5 . 中間連結会計期間末日満期手形の処理		
<p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p>		
受取手形	926 百万円	
割引手形	744 百万円	
支払手形	799 百万円	
設備支払手形	588 百万円	

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 当中間連結会計期間末 )		( 前連結会計年度 )	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	19,765 百万円	現金及び預金勘定	9,647 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	77 百万円	有価証券勘定	2,209 百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	4,041 百万円	計	11,857 百万円
現金及び現金同等物	23,729 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76 百万円
		保有期間が3ヶ月を超える有価証券	447 百万円
		現金及び現金同等物	11,334 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

取得価額相当額	15 百万円	30 百万円
減価償却累計額 相当額	3 百万円	17 百万円
中間期末残高 相当額	11 百万円	12 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	11 百万円	11 百万円
合 計	12 百万円	13 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	2 百万円
支払利息相当額	0 百万円	1 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 - - - - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ  
ています。

利 息 相 当 額 - - - - リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相  
当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ  
ています。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,313	1,533	34,846	—	34,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	448	448	( 448 )	—
計	33,313	1,981	35,295	( 448 )	34,846
営業費用	30,585	1,229	31,815	( 448 )	31,366
営業利益	2,727	752	3,480	—	3,480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業———医薬品、農工薬品

その他———不動産賃貸他

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,512	4,288	71,801	—	71,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	845	845	( 845 )	—
計	67,512	5,134	72,647	( 845 )	71,801
営業費用	64,059	2,662	66,721	( 845 )	65,875
営業利益	3,453	2,471	5,925	—	5,925

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業———医薬品、農工薬品

その他———不動産賃貸他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「3. 会計処理に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より研究開発費の処理方法の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「薬業」について営業利益は218百万円少なく計上されています。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額
薬業	16,941
その他事業	349
合計	17,291

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額
薬業	33,313
その他事業	1,533
合計	34,846

- (注) 1. 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略いたしました。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

### 1. 時価のある有価証券

当中間連結会計期間において、「満期保有目的の債券」のうち時価のあるものは保有しておりません。

また、「その他有価証券」のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により時価評価を行っておりません。

よって、時価のある有価証券の記載はしておりません。

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他	297	275	22
小 計	297	275	22
固定資産に属するもの			
株 式	5,583	5,553	30
債 券			
そ の 他			
小 計	5,583	5,553	30
合 計	5,880	5,828	52

#### (注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 - - - - - 主に東京証券取引所の最終価格  
 店頭売買有価証券 - - - - - 日本証券業協会が公表する売買価格等  
 非上場の証券投資信託の受益証券 - - 基準価格

#### 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(前連結会計年度)

##### (流動資産)

割引金融債 149百万円  
 MMF(マネー・マネージメント・ファンド) 1,762百万円

##### (固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 839百万円  
 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券 118百万円



## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

当中間連結会計期間の通貨関連は該当事項ありません。

### (2) 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	320	320	8	8
	合計	320	320	8	8

#### (注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

### (1) 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建米ドル	39		37	1
	合計	39		37	1

#### (注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		契約額	額等		時価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	320	320	6	6	
	合計	320	320	6	6	

## (注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。